

# 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震と 北海道・三陸沖後発地震注意情報

---

東京管区気象台

2023年2月27日（月）

令和4年度 関東防災連絡会

# 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画の変更

- 減災目標や施策の具体目標に加え、後発地震に関する情報発信と対応を記載（令和4年9月30日）  
⇒ 後発地震への注意を促す情報を気象庁が発信する

## 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画の変更の概要

### 変更のポイント

#### ① 減災目標・施策・具体目標の設定

##### ○ 10年間で達成すべき減災目標を新たに設定

想定される死者数

- ・ 日本海溝沿いの巨大地震 最大約19万9千人
- ・ 千島海溝沿いの巨大地震 最大約10万人

を今後10年間でそれぞれ概ね8割減少

##### ○ 地震防災対策を進めるための様々な施策を拡充

###### < 津波対策 >

- ・ 訓練・防災教育等による早期避難への意識の向上
- ・ 避難路・避難施設等の整備・指定等の推進

###### < 地震対策 >

- ・ 住宅、学校、医療施設等の建築物の耐震化

###### < デジタル技術の活用 >

- ・ 防災情報のデータ連携のための環境整備

###### < 積雪寒冷地特有の課題への対応 >

- ・ 防寒具・暖房器具等の備蓄による、避難時の低体温症対策の推進
- ・ 避難路・避難施設等の整備での、積雪や凍結等の影響への配慮等



防寒機能付き避難タワー

##### ○ 施策の具体目標を新たに設定

- ・ すぐに避難するという意識を持つ地域住民の割合：70%
- ・ 津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合：100%
- ・ 津波避難ビル等を指定している市町村の割合：100%
- ・ 耐震性が不十分な住宅：概ね解消（R12まで）等

#### ② 後発地震に関する情報の発信等

##### ○ 後発地震に関する情報の発信とその対応について、新たに記載

- ・ 後発地震発生の可能性が高まった場合、後発地震への注意を促す情報を気象庁が発信

→ 社会全体として、後発地震に対して注意する措置（迅速に避難するための備え等）を、1週間実施

###### 迅速に避難するための備えの例



避難時の持ち物の準備

避難経路等の確認

#### ③ 各種計画の作成方針等

##### ○ 以下の計画の作成方針等を新たに記載

- ・ 国の応急対策活動に関する「具体計画」
- ・ 自治体の津波避難対策に関する「緊急事業計画」

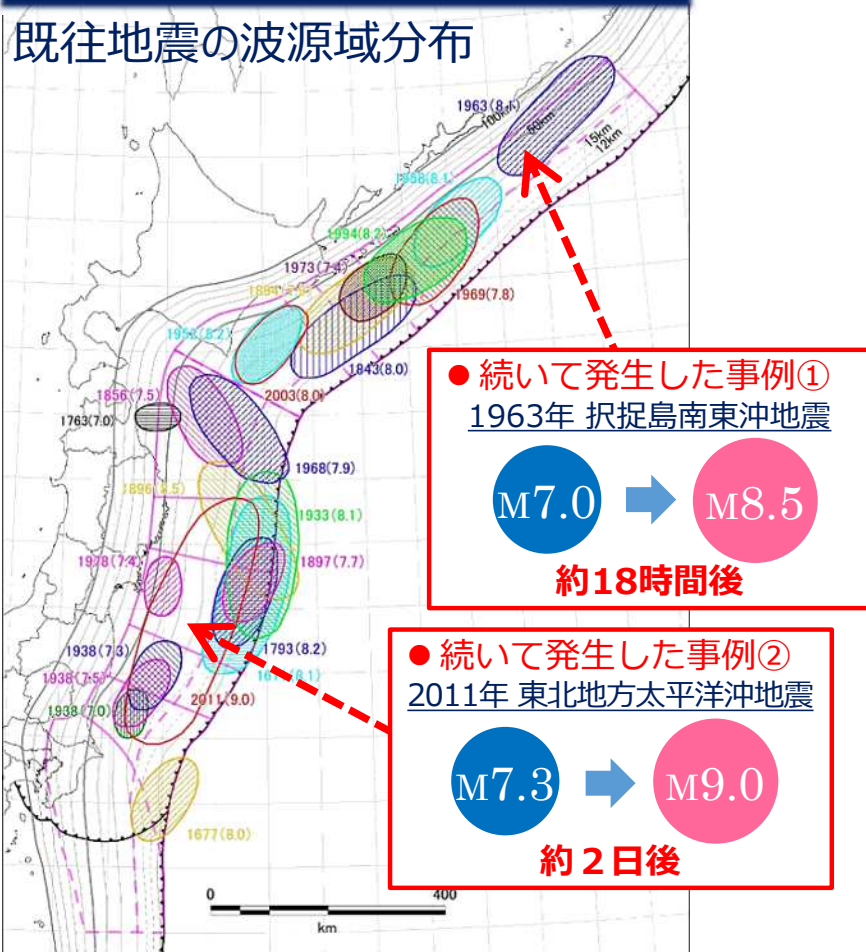
##### ○ 最新の科学的知見に基づく最大クラスの地震・津波を想定し、推進計画・対策計画の記載事項を見直し

# 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震

- この領域では、マグニチュード7～9規模のさまざまな地震や「津波地震」と呼ばれる地震など **多種多様な地震が発生** することに加え、過去に **大きな地震が続いて発生** した事例も
- 巨大地震が発生すれば、広範囲で甚大な被害が想定されることに加え、 **寒冷地特有の課題** も

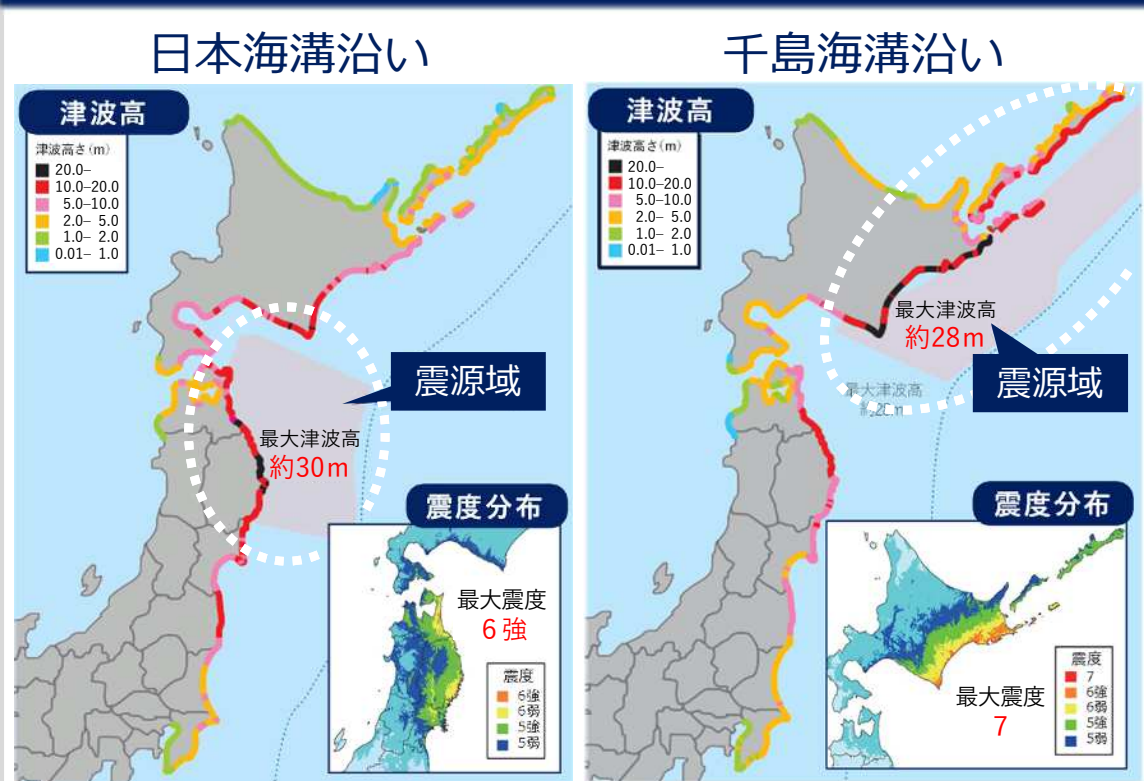
## 多種多様な地震が発生

### 既往地震の波源域分布



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会 最終報告 図表集（共通編）（令和4年3月22日公表）に一部加筆

## 最大クラスの地震で想定される津波と震度



### ■ 想定される被害

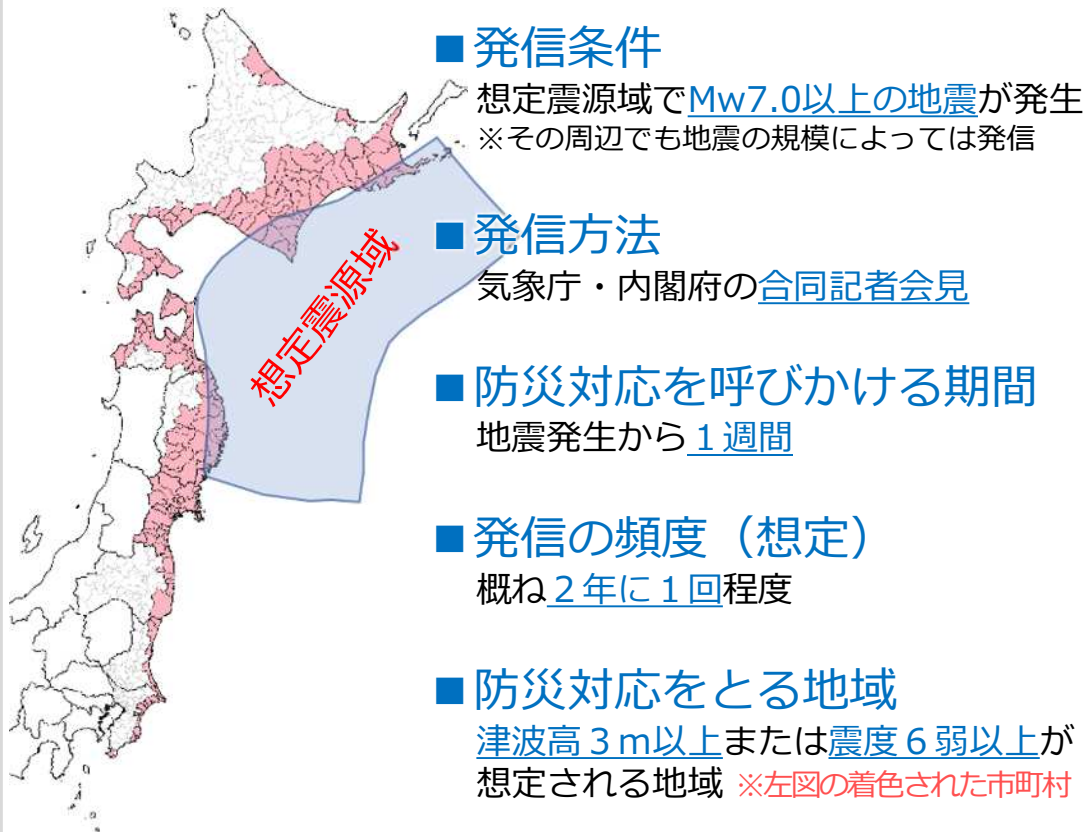
- 最大津波高 **約30m**、最大震度 **7**
- 最大死者 **約19万9千人** の甚大な被害が想定
- 寒冷地のため **低体温症** による死亡リスクも



# 北海道・三陸沖後発地震注意情報と防災対応

- 日本海溝・千島海溝沿いで続いて発生するかもしれない「後発地震」に注意を促し、一人でも多くの人命を救うため、最初の地震発生後に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発信
- 情報が発信されたときは、地震への備えの再確認と、次の地震発生時にすぐ避難できる準備を

## 北海道・三陸沖後発地震注意情報



※ 本情報は、大規模地震の発生可能性が平時よりも相対的に高まっていることを伝える情報であり、情報が発信された場合でも後発地震が発生しない可能性が高いことに留意。

## とるべき防災対応

巨大地震は突発的に発生することの方が多く  
**日頃からの備えが重要！**

## 北海道・三陸沖 後発地震注意情報

M7.0以上の  
地震発生後に発信

- 社会経済活動は継続したうえで
- **地震への備えの再確認**
  - **発災時にすぐ避難できる準備**

